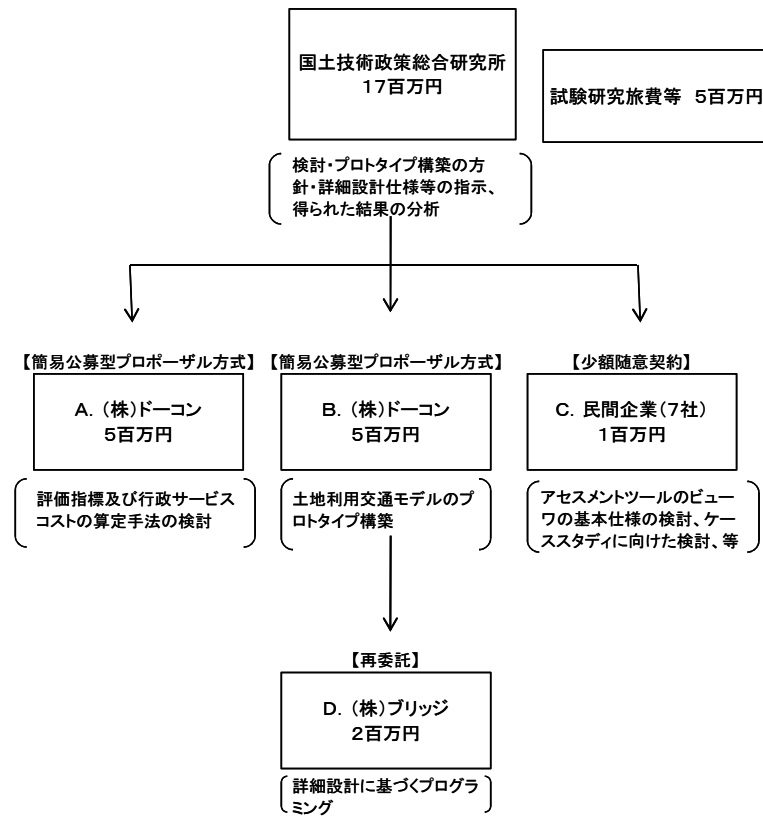


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究	事業開始年度	平成20年度	作成責任者																
担当部局庁	国土技術政策総合研究所	担当課室	都市研究部都市防災研究室・都市施設研究室、総合技術政策研究センター建設経済研究室	室長 木内 望																
会計区分	一般会計	上位政策	技術研究開発の推進																	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H20.4)、社会資本整備審議会答申「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか」																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の都市構造の構築にかかわる諸施策を地方自治体が合理的に選択・実施することを支援し、「持続可能な都市の構築」という国の都市政策の自治体レベルでの円滑な推進に資する。																			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	将来の都市構造とそれにかかわる土地利用・交通・住宅等施策の代替案を設定し、行政コストや生活の質、環境負荷等の持続可能性の観点から、それらを事前に評価・比較するための方法論(都市・地域施策のアセスメント技術の体系)と、そのための手法(都市・地域施策のアセスメントツール)を開発する。①将来都市構造評価手法の開発、②将来都市構造予測手法の開発、③データ活用手法の開発、④施策オプション群の体系化、⑤統合的アセスメントツールの開発、の区分に従って進める。																			
実施状況	本事業(技術開発)は、平成20年度から平成22年度の3ヶ年で実施する。 平成20年度は、海外等参考事例の検討にもとづく都市・地域のアセスメントツールの要件及び基本仕様等の検討を行った。 平成21年度は、アセスメントツールのプロトタイプモデルの作成等を行った。 なお、③データ活用手法の開発、④施策オプション群の体系化、⑤統合的アセスメントツールの開発、については、予算限定的な実施にとどまっている。																			
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求														
	予算額(補正後)	—	23	17	14															
	執行額	—	23	16																
	執行率	—	100.0%	99.5%																
	総事業費(執行ベース)	—	—	—																
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会の審議を受けている。</li> <li>・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、翻訳、データ入力、計算処理、トレース、模型作製等)を除き、再委託承認申請書を求めており、支出先・用途を確認している。</li> <li>・支出の効果については、業務打ち合わせ及び納品後の検査を通じて、成果水準を的確に把握している(本事業については、当初の目的を達成する成果が得られている)。</li> <li>・進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めている。</li> </ul>																		
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先については、簡易公募型プロポーザル方式により公募を実施し、競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努めるものとする。</li> <li>・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところではあるが、簡易な調査等について別途業務として一般競争入札の採用を検討するなど、よりいっそうの効率化に努めるものとする。</li> </ul>																		
予算監視の・効率化																				
補記	<p>【予算科目】</p> <table border="0"> <tr> <td>・133 技術研究開発推進費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ・13 科学技術振興費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>    ・13054-2122-08 試験研究旅費</td> <td>2 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>    ・13054-2122-08 外国旅費</td> <td>0.6 百万円</td> <td>0.6 百万円</td> </tr> <tr> <td>    ・13054-2123-09 試験研究費</td> <td>14 百万円</td> <td>14 百万円</td> </tr> </table> <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>					・133 技術研究開発推進費			・13 科学技術振興費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・13054-2122-08 試験研究旅費	2 百万円	2 百万円	・13054-2122-08 外国旅費	0.6 百万円	0.6 百万円	・13054-2123-09 試験研究費	14 百万円	14 百万円
・133 技術研究開発推進費																				
・13 科学技術振興費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																		
・13054-2122-08 試験研究旅費	2 百万円	2 百万円																		
・13054-2122-08 外国旅費	0.6 百万円	0.6 百万円																		
・13054-2123-09 試験研究費	14 百万円	14 百万円																		

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A. (株)ドーコン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(評価指標及び行政サービスコストの算定手法の検討)	2.6			
その他	諸経費	1.6			
その他	直接経費	1.0			
計		5.2	計		
B. (株)ドーコン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	再委託先(株)ブリッジへの委託費	1.8			
人件費	業務担当者人件費(プロトタイプの詳細設計、構築、ケーススタディによるプロトタイプの検証作業)	1.7			
その他	間接費/一般管理費	1.0			
その他	旅費	0.4			
計		4.9	計		
C. 民間企業7社(百万円未満のため未記載)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. (株)ブリッジ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロトタイプ構築のうち開発言語を用いたプログラミング作業	1.8			
計		2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

C.民間企業(7社) 1.3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ビジョンテック	0.7
2	美津濃商事(株)	0.3
3	(株)ドーコン	0.2
4	(株)佐川急便	0.1
5	(株)日刊建設工業新聞社	0.01
6	(株)建設通信新聞社	0.01
7	(株)日刊建設産業新聞社	0.01
8		
9		
10		